

2024年11月27日

各 位

会 社 名 エネルギーパワー株式会社
(コード番号 144A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 米澤 量登
問合せ先 取締役管理本部長 佐々木 美彦
T E L 06-6267-0107
U R L <https://kenep.co.jp/>

固定資産の取得及び資金の借入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において下記のとおり固定資産の取得及びこれに必要な資金の借入について、決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取得の理由

取得の理由並びに経緯については、本日付「系統用蓄電池事業の企業化に関するお知らせ」のとおりであり、系統用蓄電池事業の企業化に伴い固定資産を取得することを決定いたしました。

2. 取得資産の内容

(1) 名称	朝来メガパワー蓄電所	丹波メガパワー蓄電所
(2) 用途	系統用蓄電池を用いた発電事業並びに需給調整市場等における調整力等の取引	
(3) 所在地	兵庫県朝来市和田山町東谷字大谷	兵庫県丹波市青垣町西芦田字藤渕
(4) 用地面積	1,151.28 m ²	1,787 m ²
(5) 能力	出力：8,226kWh 容量：1,979kW	
(6) 取得価額	約 809 百万円 (税抜)	約 800 百万円 (税抜)
(7) 資金計画	金融機関からの借入により行います。	

<完成予想図>

朝来メガパワー蓄電所



丹波メガパワー蓄電所



3. 工事代金の支払先

朝来メガパワー蓄電所

(1) 名称	株式会社イースト・エンジニアリング	
(2) 所在地	東京都港区芝公園 2-3-27 芝公園 PR-EX6F	
(3) 代表者の役職・氏名	東原隆行	
(4) 事業内容	発電事業、電気工事業等	
(5) 資本金	100 百万円	
(6) 設立年月日	平成 30 年 10 月 29 日	
(7) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	資本関係はございません。
	人的関係	人的関係はございません。
	取引関係	電気工事業において工事受発注の取引がございます。
	関連当事者への該当状況	関連当事者には該当しません。

(注) 純資産・総資産・大株主及び持株比率につきましては、先方の意向を踏まえ、非開示とさせていただきます。

丹波メガパワー蓄電所

(1) 名称	株式会社 BS ENERGY	
(2) 所在地	東京都渋谷区神南 1-5-4	
(3) 代表者の役職・氏名	田中篤	
(4) 事業内容	建築工事、電気工事等の工事の請負、施工等	
(5) 資本金	78.5 百万円	
(6) 設立年月日	令和 4 年 3 月 14 日	
(7) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	資本関係はございません。
	人的関係	人的関係はございません。
	取引関係	取引関係はございません。
	関連当事者への該当状況	関連当事者には該当しません。

(注) 純資産・総資産・大株主及び持株比率につきましては、先方の意向を踏まえ、非開示とさせていただきます。

4. 借入の内容

(借入①)

(1) 借入先	株式会社紀陽銀行
(2) 借入限度額	600 百万円
(3) 契約形態	コミットメント期間付タームローン
(4) 支払金利	TIBOR+1.500%
(5) 契約締結日	2024 年 11 月 28 日
(6) 契約期間	2024 年 11 月 29 日～2042 年 12 月 30 日 (コミットメント期間：2024 年 11 月 29 日～2025 年 10 月 31 日)
(7) 返済方法	元金均等弁済 (コミットメント期間経過 3 ヶ月後から、毎月返済 (計 204 回))
(8) 担保の有無	有担保・無保証

(借入②)

(1) 借入先	株式会社日本政策金融公庫
(2) 借入金額	148 百万円
(3) 支払金利	2026 年 11 月 27 日まで 1.40% 2026 年 11 月 28 日以降 1.90%
(4) 借入実行予定日	2024 年 11 月 29 日
(5) 借入期間	17 年間
(6) 担保の有無	有担保・無保証

(注) 借入額及び借入先については、上記の他に予定しているため、詳細については、決定次第お知らせいたします。

5. 取得の日程

朝来メガパワー蓄電所

(1) 取締役会決議	2024 年 11 月 27 日
(2) 着工及び工事期間	2025 年 2 月～2025 年 6 月予定
(3) 物件引渡日	2025 年 6 月予定

丹波メガパワー蓄電所

(1) 取締役会決議	2024 年 11 月 27 日
(2) 着工及び工事期間	2025 年 2 月～2025 年 6 月予定
(3) 物件引渡日	2025 年 6 月予定

6. 今後の見通し

本企業化は、2026 年 8 月期中の商業運転開始を目指しております。なお、本固定資産の取得に係る費用等は 2025 年 8 月期に織り込み済みのため、業績に与える影響も軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上